



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東
 コード番号 7748 URL http://www.holon-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,506	6.2	200	27.7	187	18.5	134	△49.9
27年3月期	1,418	32.8	157	3.0	158	2.6	269	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.34	—	14.6	10.4	13.3
27年3月期	80.54	—	37.3	9.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,873	990	52.9	296.63
27年3月期	1,738	856	49.3	256.28

(参考) 自己資本 28年3月期 990百万円 27年3月期 856百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	305	△127	△7	391
27年3月期	△26	△157	△38	224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	12.4	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.8	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	2.9	200	△0.4	200	6.8	170	26.1	50.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	3,340,500 株	27年3月期	3,340,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,340,500 株	27年3月期	3,340,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、平成28年の年明け、円高と株価の下落で始まりました。これは中国経済の減速、原油価格の下落、米国の金利引上げと米国経済の動向によるものでした。

その後、日本においてはマイナス金利政策の実施、中国では追加金融緩和として預金準備率の引き下げ、米国では利上げペースの減速の示唆、欧州においてはさらなるマイナス金利の利下げが行われ、世界の中央銀行が金融政策を実施するたびに為替と株価が変動し、金融業界を不安にしております。

日本経済の基調は、「弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いている」に下方修正され、世界経済は前述の通り金融資本の変動、中国をはじめとする新興国や資源国の景気に留意する状況下にあります。

半導体業界の成長におきましては、パソコンやスマートフォン(スマホ)需要の伸び悩みがあり、半導体製造装置の世界市場全体では横ばいで推移すると予測されている一方、3D-NANDフラッシュ・メモリのような新たな生産方式に関わる半導体製造装置や、最先端の10ナノメートル台における半導体設備の投資は活発で、計測・検査装置は“歩留まりの向上”になくなくてはならない設備であるため、設備投資は堅持されております。

このような状況のもと、当社におきましては受注・販売計画は予定通りに推移いたしました。当社主力製品「Zシリーズ」のマスクCD-SEM機、「LEXaシリーズ」のレビューSEM機、「ESPA-3000シリーズ」のウェハ用CD-SEM機も出荷することができました。

上記の結果、当期の売上高1,506百万円(前年同期比6.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益200百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益187百万円(前年同期比18.5%増)となりました。減損損失として51百万円の特別損失を計上したため、当期純利益は134百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、半導体の需要は堅調に推移しておりますが、マスクCD-SEM市場におきまして競合会社との価格面での競争激化が予想されております。当社は主要顧客の設備投資動向を鑑みながら、マスクCD-SEMの更なる性能向上と収益体質の改善に取り組み、顧客の仕様ニーズに対応した製品を提供して業績の拡大と収益向上に努めたいと考えております。

なお、当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

次期の年間目標につきましては、売上高1,550百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて9.6%増加し、1,352百万円となりました。これは主として、売掛金が62百万円減少した一方、現金及び預金が157百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、520百万円となりました。これは、有形固定資産が20百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.8%増加し、1,873百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、612百万円となりました。これは、主として短期借入金が10百万円減少した一方、1年以内返済予定の長期借入金が26百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、270百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が11百万円増加した一方、長期借入金が20百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.02%増加し、882百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.7%増加し、990百万円となりました。これは、利益剰余金が134百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ167百万円増加し、391百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は305百万円となりました。これは主に、未消費税等の増加が30百万円あった一方、税引前当期純利益が133百万円、売上債権の減少が64百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が74百万円、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が100百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が94百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	33.6	39.4	39.8	49.3	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	88.9	122.3	171.4	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	128.9	304.2	—	135.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.6	18.1	—	84.1

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社は業績不振から、平成18年3月期の中間配当を最後に、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、平成27年6月24日開催の第30回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金を欠損填補する決議をいただいたことに加え、平成28年3月期、業績が堅調に推移したことにより、配当原資を確保できる見通しとなりました。1株当たり5円とし、平成28年6月29日開催予定の第31回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

②知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにもかかわらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

③検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小寸法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

④海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

⑤特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

⑥フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

(i) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品であるスマートフォン(スマホ)に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影

響を受ける可能性があります。

(ii) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスクCD-SEMは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビームCD-SEMは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

⑨研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を高めていくには自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために研究開発費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはUL/FDA等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、UL/FDA、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（製品事業）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目的としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われま。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでにない厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を強化・確保していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

①主力製品計測・検査装置のラインアップ

1年前に、送電システム・電車・ハイブリッド車・電気自動車などの分野で、新材料を用いたパワー半導体プロジェクトが進行していることについて触れました。

これらの市場に当社の特徴である、超低真空機能や画像高分解能及び高精度測定や分析機能を持たせた、ウェハー計測装置並びにウェハー検査装置のラインアップを計画していることをご報告いたしました。商品名は「ESPA-3000 シリーズ」、平成27年12月セミコンジャパン開催時発表に向け、装置を完成させ、同年12月10日の電子デバイス産業新聞に掲載いたしました。また、1号機は平成28年2月に納品いたしました。

これにより主力製品は、

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. マスクCD-SEM | 「Zシリーズ」 |
| 2. マスクReview-SEM | 「LEXaシリーズ」 |
| 3. ウェハーCD-SEM | 「ESPA-3000シリーズ」 |

の3機種をラインアップすることができました。今後はこの3機種を軸に事業を展開してまいります。

②複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社主力製品の販売はアジア地区に限られており、欧米に販路とサービス網がなかったため、当社は欧米進出ができませんでした。そこで、株式会社ホロンと米国のアプライドマテリアルズ社は「北米とヨーロッパにおけるマスクCD-SEMの販売代理店契約」を平成28年2月5日に締結いたしました。今後欧米市場の販売をアプライドマテリアルズ社とともに展開してまいります。

また、当社の主力製品が半導体製造装置のフォトマスクの計測・検査装置に依存していることから、ウェハーCD-SEMに再取り組みをし、市場拡大にむけて販売に努めてまいります。平成24年から当社が供給してきたOEM製品の受注も、順調に推移しております。

今後の半導体業界のスマートフォン（スマホ）に替わる第二の製品として、車載用途やあらゆるモノがインター

ネットにつながるIoTなど、新たな製品が半導体市場を活性させる気配もありますが、まだ社会全体を押し上げるまでには至っておりません。

しかし、あらゆるセンサーを安価に手に入れることができれば、IoT社会の到来も現実味を帯びてきます。日経エレクトロニクス平成28年2月号の特集「IoTに印刷の力」にて、ロール・モールドに電子ビームでパターン形成する技術を共同開発してきた旭化成株式会社が、「1兆個センサー」向けに印刷プロセスの新提案と題し、紹介されました。平成28年度から、実用化に向けた開発が進捗いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,013	411,388
受取手形	1,987	-
売掛金	706,547	643,796
仕掛品	204,955	149,979
原材料	45,902	68,092
前渡金	1,392	-
前払費用	1,502	5,356
未収消費税等	16,703	46,715
繰延税金資産	-	27,259
その他	1,035	408
流動資産合計	1,234,039	1,352,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,595	132,595
減価償却累計額	△119,432	△121,319
建物(純額)	13,163	11,276
構築物	720	720
減価償却累計額	△397	△429
構築物(純額)	322	290
機械及び装置	27,742	9,519
減価償却累計額	△24,585	△2,547
機械及び装置(純額)	3,157	6,972
車両運搬具	1,621	1,621
減価償却累計額	△1,510	△1,565
車両運搬具(純額)	110	55
工具、器具及び備品	181,697	174,782
減価償却累計額	△170,848	△56,812
工具、器具及び備品(純額)	10,848	117,969
土地	57,774	57,774
リース資産	25,051	23,257
減価償却累計額	△4,293	△6,141
リース資産(純額)	20,757	17,116
建設仮勘定	263,057	178,285
有形固定資産合計	369,192	389,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	56,123	61,715
販売権	17,134	-
ソフトウェア仮勘定	9,829	-
無形固定資産合計	83,087	61,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,276
長期預金	-	20,000
敷金及び保証金	49,127	44,509
その他	1,458	2,871
投資その他の資産合計	51,862	68,657
固定資産合計	504,142	520,112
資産合計	1,738,181	1,873,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,863	3,620
電子記録債務	58,063	58,567
買掛金	141,556	148,301
短期借入金	160,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	69,078	95,352
リース債務	3,660	3,820
未払金	89,257	53,265
未払費用	13,055	26,133
未払法人税等	19,710	12,952
前受金	-	1,500
預り金	6,311	8,127
賞与引当金	10,075	13,342
製品保証引当金	22,645	35,689
その他	159	1,456
流動負債合計	601,435	612,130
固定負債		
長期借入金	169,262	148,917
リース債務	18,559	17,010
退職給付引当金	92,808	104,167
固定負債合計	280,630	270,094
負債合計	882,065	882,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	163,754
資本剰余金合計	635,681	163,754
利益剰余金		
利益準備金	7,020	-
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	-
繰越利益剰余金	△1,032,947	134,768
利益剰余金合計	△471,927	134,768
株主資本合計	856,116	990,884
純資産合計	856,116	990,884
負債純資産合計	1,738,181	1,873,109

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,289,500	1,348,100
その他の事業売上高	128,601	158,065
売上高合計	1,418,101	1,506,165
売上原価		
当期製品製造原価	766,836	906,102
売上原価合計	766,836	906,102
売上総利益	651,264	600,062
販売費及び一般管理費		
販売手数料	110,387	91,380
役員報酬	38,700	36,600
給料及び手当	71,596	72,470
賞与	11,655	14,866
退職給付費用	2,849	2,147
賞与引当金繰入額	3,387	4,502
法定福利費	14,460	14,848
研究開発費	109,739	21,847
修繕維持費	1,638	3,563
販売促進費	11,800	11,006
減価償却費	10,681	10,016
支払手数料	13,390	19,226
製品保証維持費	2,812	1,920
保管維持費	-	-
製品保証引当金繰入額	12,031	17,706
その他	78,867	77,145
販売費及び一般管理費合計	493,998	399,247
営業利益	157,266	200,815
営業外収益		
受取利息	145	115
為替差益	7,389	-
その他	44	79
営業外収益合計	7,579	195
営業外費用		
支払利息	5,137	3,590
手形売却損	1,137	-
為替差損	-	9,820
その他	476	297
営業外費用合計	6,750	13,707
経常利益	158,095	187,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
補助金収入	101,692	-
保険金収入	7,523	-
特別利益合計	109,215	-
特別損失		
減損損失	-	51,697
固定資産除却損	-	1,691
特別損失合計	-	53,388
税引前当期純利益	267,311	133,913
法人税、住民税及び事業税	20,722	26,405
法人税等調整額	△22,453	△27,259
法人税等合計	△1,731	△854
当期純利益	269,042	134,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	692,361	635,681	—	635,681	7,020	41,027	554,000	△1,343,017	△740,969	587,073	587,073
当期変動額											
当期純利益				—				269,042	269,042	269,042	269,042
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△41,027		41,027	—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替				—					—	—	—
欠損填補				—					—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△41,027	—	310,070	269,042	269,042	269,042
当期末残高	692,361	635,681	—	635,681	7,020	—	554,000	△1,032,947	△471,927	856,116	856,116

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	692,361	635,681	—	635,681	7,020	—	554,000	△1,032,947	△471,927	856,116	856,116
当期変動額											
当期純利益				—				134,768	134,768	134,768	134,768
固定資産圧縮積立金の取崩				—					—	—	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△471,927	471,927	—					—	—	—
欠損填補			△471,927	△471,927	△7,020		△554,000	1,032,947	471,927	—	—
当期変動額合計	—	△471,927	—	△471,927	△7,020	—	△554,000	1,167,715	606,695	134,768	134,768
当期末残高	692,361	163,754	—	163,754	—	—	—	134,768	134,768	990,884	990,884

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	267,311	133,913
減価償却費	41,128	53,708
固定資産除却損	-	1,691
減損損失	-	51,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,025	3,267
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,354	13,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,462	11,358
受取利息及び受取配当金	△145	△116
支払利息	5,137	3,590
為替差損益(△は益)	△7,312	8,520
保険金収入	△7,523	-
売上債権の増減額(△は増加)	△397,982	64,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,538	32,785
仕入債務の増減額(△は減少)	31,446	3,006
前受金の増減額(△は減少)	△15,228	1,500
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16,703	△30,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,265	1,615
預り金の増減額(△は減少)	1,313	1,816
その他	40,819	△15,287
小計	△7,332	340,839
利息及び配当金の受取額	145	116
利息の支払額	△5,947	△3,634
災害による保険金の受取額	7,523	-
災害損失の支払額	△6,064	-
法人税等の支払額	△14,789	△31,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,464	305,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,020	-
定期預金の払戻による収入	105,026	10,001
長期預金の預入による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△183,056	△42,802
無形固定資産の取得による支出	△48,532	△74,241
投資有価証券の取得による支出	△1,276	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,940	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,797	△127,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△79,530	△94,071
リース債務の返済による支出	△3,563	△3,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,093	△7,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,592	△3,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,763	167,377
現金及び現金同等物の期首残高	443,774	224,011
現金及び現金同等物の期末残高	224,011	391,388

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

近年、半導体市場が好況であり、当社製品の販売・受注も計画通りに推移し、収益構造が改善してきた環境のなか、2015年度からの中期経営計画の実行において、当社の事業課題である「複数製品の製造・販売による経営の安定化」を図るため、生産体制の見直しを行いました。

当該見直しの結果、今後の当社の生産は安定して推移し、固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応関係が適正となり、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10,879千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	256.28円	296.63円
1株当たり当期純利益金額	80.54円	40.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	269,042	134,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,042	134,768
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	856,116	990,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	856,116	990,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,340,500	3,340,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

退任予定取締役

取締役 穴澤 紀道

取締役 富加津 好夫 (現 相談役)